

令和4年度自立支援型ケアマネジメント研修(庄原市委託事業)

業務継続計画(BCP)作成の 考え方を学ぼう

～介護支援専門員として
備える災害対策災害～



一般社団法人広島県介護支援専門員協会

常任理事 久保田 竜二

(災害支援ケアマネジャー)

(広島市東原・祇園東地域包括支援センター)

今日の内容



1. 災害支援についての 基本的な理解振り返り

（災害支援における主任ケアマネジャー等の役割と活動）

2. 業務継続計画（BCP）について

3. グループワークにて意見交換

今日の目的



- 1. 災害支援の現状と課題について理解する。**
- 2. 主任介護支援専門員としてBCPの基本的な考え方を理解する。**
- 3. 平常時からの取り組みについて考える。**



1. 災害支援についての基本的な理解 振り返り（災害支援における 主任ケアマネジャー等の役割と活動）

気象や災害用語の整理

特別警報

溢水？
越水？
氾濫？
決壊？
浸水冠水？

内水氾濫

災害対策
基本法

大雨特別警報

集中豪雨

線状降水帯

爆弾低気圧

DMAT = 災害派遣医療チーム

(Disaster Medical Assistance Team)

医師、看護師、業務調整員で構成。厚生労働省のDMAT本部の指示のもと、大規模災害等の現場に速やかに駆けつけ、**急性期の医療活動**の展開する。

JMAT = 日本医師会災害医療チーム

(Japan Medical Association Team)

医師1名、看護師2名、事務職1名が基本構成。**DMATの医療活動を引き継いで**、被災地の病院・診療所支援、避難所等での医療に従事する。

JRAT = 大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会

(Japan Rehabilitation Assistance Team)

医師、看護師、リハビリ職、ケアマネジャー等で構成。日本CM協会も加入。

JMATと連携し、避難所・仮設住宅等で医療支援を行う。

DWAT = 災害派遣福祉チーム (Disaster Welfare Assistance Team)

災害時の二次被害をふせぐため、避難所などに派遣され、配慮が必要な方へ福祉支援をおこないます。避難所の福祉的相談や支援。避難所の運営補助。環境整備等を行う。

JDAT = 日本災害歯科支援チーム (Japan Dental Alliance Team)

災害発生後おおむね 72 時間以降に地域歯科保健医療専門職により行われる、緊急 災害歯科医療や避難所等における口腔衛生を中心とした公衆衛生活動を支援 することを通じて被災者の健康を守り、地域歯科医療の復旧を支援すること等を目的としている。

DPAT = 災害派遣精神医療チーム (Disaster Psychiatric Assistance Team)

大規模災害などで被災した精神科病院の患者への対応や、被災者の心的外傷後ストレス障害(PTSD)を初めとする精神疾患発症の予防などを支援する専門チームである。一般住民の「こころのケア」に対する支援も担う。

令和3年は福祉防災元年

- 大雨・洪水の警戒レベルが変わる
- 個別避難計画書作成を市町村の努力義務になる
- 介護福祉事務所、障害者福祉サービス事業所に3年以内にBCP作成を義務づけられる
- 福祉避難所ガイドライン改定
- 浸水被害の危険がある地区の開発規制等の流域治水関連法

東日本大震災の教訓

- ・死亡者の6割が高齢者、障碍者死亡率は2倍(=体力がない、判断が困難、地域とのつながりが弱い)
⇒ 個別避難計画で近所や福祉とつながりを
- ・多くの自治体職員、消防団員、民生委員、福祉施設職員が死亡(避難行動要支援者の安否確認・救出者がいない)
⇒ 個別避難計画で危機管理能力向上を
- ・3,775名の震災関連死(89%が高齢者、移動や避難所・車中泊等で衰弱) ⇒福祉施設BCP、福祉避難所の必要性

令和3年5月20日から

警戒レベル

4

ひなんしじ
避難指示で必ず避難

ひなんかんこく
避難勧告は廃止です

警戒レベル	新たな避難情報等		これまでの避難情報等
5	 災害発生 又は切迫	きんきゅうあんぜんかくほ 緊急安全確保 ※1	災害発生情報 (発生を確認したときに発令)
~~~~<警戒レベル4までに必ず避難！>~~~~			
4	 災害の おそれ高い	ひなんしじ <b>避難指示</b> ※2	・避難指示(緊急) ・避難勧告
3	 災害の おそれあり	こうれいしゃとうひなん <b>高齢者等避難</b> ※3	避難準備・ 高齢者等避難開始
2	 災害状況 悪化	大雨・洪水・高潮注意報 (気象庁)	大雨・洪水・高潮注意報 (気象庁)
1	 今後災害状況 悪化のおそれ	早期注意情報 (気象庁)	早期注意情報 (気象庁)

※1 市町村が災害の状況を確実に把握できるものではない等の理由から、警戒レベル5は必ず発令される情報ではありません。

※2 避難指示は、これまでの避難勧告のタイミングで発令されることになります。

※3 警戒レベル3は、高齢者等以外の人も必要に応じ普段の行動を見合わせ始めたり、避難の準備をしたり、危険を感じたら自主的に避難するタイミングです。

警戒レベル5は、  
すでに安全な避難ができず  
命が危険な状況です。  
警戒レベル5緊急安全確保の  
発令を待ってはいけません！

避難勧告は廃止されます。  
これからは、  
警戒レベル4避難指示で  
危険な場所から全員避難  
しましょう。

避難に時間のかかる  
高齢者や障害のある人は、  
警戒レベル3高齢者等避難で  
危険な場所から避難  
しましょう。

### ■防災基本計画

災害対策基本法に基づき、中央防災会議が作成する計画で、災害の未然防止、被害の軽減及び災害復旧のための諸施策等の基本的な事項を定めるもの。

### 主な修正項目

平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難対策に関する修正

○「**自らの命は自らが守る**」意識の徹底や、**地域の災害リスクととるべき避難行動**等の周知

（避難訓練と合わせた防災教育の実施や防災と福祉の連携等）



防災教育の実施

○住民の避難行動等を支援する**防災情報**の提供

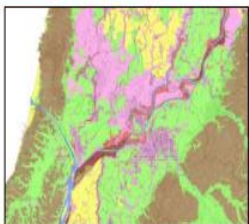
5段階の警戒レベルでの防災情報の提供

〔避難のタイミングを明確化〕

レベル3:高齢者等避難		レベル4:全員避難	
警戒レベル (洪水・土砂災害)	住民がとるべき行動	行動を促す情報	防災気象情報
警戒レベル5	命を守る最善の行動	災害の発生情報 (出来る範囲で発表)	指定河川 洪水予報
警戒レベル4	<b>避難</b>	・避難勧告 ・避難指示(緊急)	土砂災害 警戒情報 警戒
警戒レベル3	<b>高齢者等は避難</b> 他の住民は準備	避難準備・高齢者等 避難開始	危険度分布 等

昨年発生した災害への対応の教訓を踏まえた修正

- ISUT（災害時情報集約支援チーム）の派遣
- 被災市区町村応援職員確保システムの充実
- 液状化ハザードマップの作成・公表

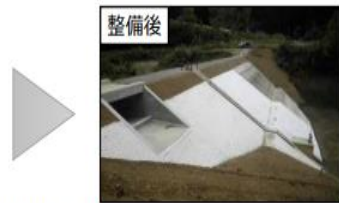


液状化ハザードマップの例

- 関係機関の緊密な連携による**災害廃棄物及び堆積土砂の処理**
- 走锚等に起因する事故防止のための**監視体制の強化**等
- ため池の耐震化**や統廃合の推進



整備前



整備後

ため池の耐震化

その他最近の施策の進展等を踏まえた所要の修正

- 南海トラフ地震臨時情報発表時の対応  
（「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」に基づき実施）
- 外国人に対する**防災・気象情報の多言語化**

- 行政・NPO・ボランティア等の**三者連携**による情報共有  
会議の整備・強化
- 中小企業等**における**防災・減災対策の普及促進**

# 台風・豪雨時に備えてハザードマップと一緒に「避難行動判定フロー」を確認しましょう

平時に確認

「**自らの命は自らが守る**」意識を持ち、**自宅の災害リスクととるべき行動を確認**しましょう。

## 避難行動判定フロー

あなたがとるべき避難行動は？ **必ず取組みましょう**

ハザードマップ*で自分の家がどこにあるか確認し、印をつけてみましょう。

※ハザードマップは浸水や土砂災害が発生するおそれの高い区域を着色した地図です。着色されていないところでも災害が起こる可能性があります。

家がある場所に色が塗られていますか？

いいえ

色が塗られていなくても、周りと比べて低い土地や崖のそばなどにお住まいの方は、市区町村からの避難情報を参考に必要に応じて避難してください。

はい

災害の危険があるので、原則として※、**立退き避難**（自宅の外に避難）が必要です。

例外

※浸水の危険があっても、  
①洪水により家屋が倒壊又は崩落してしまうおそれの高い区域の外側である  
②浸水する深さよりも高いところにいる  
③浸水しても水がひくまで我慢できる、水・食糧などの備えが十分にある場合は**屋内安全確保**（自宅に留まり安全確保すること）も可能です。

解説は裏面をご覧ください

ご自身または一緒に避難する方は避難に時間がかかりますか？

いいえ

はい

安全な場所に住んでいて身を寄せられる親戚や知人はいますか？

はい

警戒レベル3 高齢者等避難が出たら、安全な親戚や知人宅に避難しましょう（日頃から相談しておきましょう）

いいえ

警戒レベル3 高齢者等避難が出たら、市区町村が指定している指定緊急避難場所に避難しましょう

はい

警戒レベル4 避難指示が出たら、安全な親戚や知人宅に避難しましょう（日頃から相談しておきましょう）

いいえ

警戒レベル4 避難指示が出たら、市区町村が指定している指定緊急避難場所に避難しましょう



# 避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針 改定のポイント（令和3年5月）

■改定の経緯…「令和元年台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難のあり方について（最終とりまとめ）」令和2年12月24日

## ＜課題・背景＞

- 近年の災害においても高齢者や障害者が犠牲となっており、災害における全体の死者のうち65歳以上の高齢者の割合は、令和元年台風第19号では約65%、令和2年7月豪雨では約79%であった
- 災害時の避難支援等を更に実効性のあるものにするためには、個別避難計画の作成促進が重要

## ■災害対策基本法の改正（令和3年5月）

避難行動要支援者ごとに「個別避難計画」の作成を市町村の努力義務とするとともに、作成に必要な個人情報の利用及び個別避難計画の活用に関する平常時と災害発生時における避難支援等関係者への情報提供について、個人情報保護条例等との関係を整理の上、規定を新設

## 主な改定内容（記載の追加）

### ○優先度の高い避難行動要支援者についての個別避難計画の作成目標

- ・市町村が主体となり、地域の実情に応じておおむね5年程度で作成に取り組む

### ○個人番号を活用した避難行動要支援者名簿・個別避難計画の作成・更新

- ・個人番号（マイナンバー）を活用して、避難行動要支援者名簿・個別避難計画に記載する情報を取得できるようになり、自治体職員の業務負担の軽減や、現状に即した避難支援等につながる

### ○個別避難計画の作成に関する留意事項

- ・計画作成の業務には、本人の状況等をよく把握し、信頼関係も期待できる福祉専門職の参画が極めて重要
- ・避難を支援する者の確保（個人とともに団体（自主防災組織や自治会等）も避難支援等実施者になり得る）
- ・避難を支援する者の負担感の軽減（複数人で役割分担をする、地域の避難訓練等を通じた支援者の輪を広げる取組）
- ・計画の作成後も、計画内容の改善や避難の実効性の向上につながるため、避難訓練を行うことが適切
- ・個別避難計画情報についての避難支援等関係者への提供（本人の同意又は条例に特別の定めがある場合は、平時から地域の自主防災組織や消防団、民生委員等の避難支援等関係者と情報を共有）
- ・社会福祉施設等から在宅に移る避難行動要支援者については、速やかに避難行動要支援者名簿に記載し、避難支援に切れ目が生じないように留意 など

# 避難行動要支援者



## に対する取組について

### ◆ 避難行動要支援者名簿の作成

広島市では、災害のおそれがある場合に、自力で避難することが難しいと思われる高齢者や障害者などで、以下の要件に該当する **避難行動要支援者※** について、災害時の避難支援や安否確認等が迅速に行えるように、氏名・生年月日・住所などを記載した避難行動要支援者名簿を作成しています。

#### ※ 避難行動要支援者の要件とは？

区 分	避難行動要支援者の要件
高齢者	要介護状態区分が要介護3以上の人
身体障害者	身体障害者手帳1・2級または肢体不自由3級の交付を受けている人
知的障害者	療育手帳④ またはAの交付を受けている人
精神障害者	精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている人
難病患者	居宅介護、短期入所、補装具費の支給または日常生活用具の給付のサービスを受けている人
その他	上記の要件に準ずる状況で、自力での避難が困難であると市長が認める人



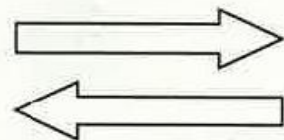
## ◆ 災害に備えた避難支援に関する意向調査

広島市では、避難行動要支援者名簿に基づき、災害に備えて、自身の情報を、地域で支援に携わる **避難支援等関係者※** や行政機関に提供するかどうかの意向を確認する調査をしています。



広島市

名簿情報の提供  
に関する意向確認



意向調査票の提出



避難行動要支援者

### ※ 避難支援等関係者とは？

- 自主防災組織、● 町内会・自治会、● 地区社会福祉協議会、● 民生委員・児童委員
- 消防団、● 地域包括支援センター、● 障害者基幹相談支援センター の人たちのことです。

## ◆ 同意者リストの提供

上記の意向調査で、情報の外部提供に同意された人の情報は、それぞれの地域の避難支援等関係者へ **同意者リスト** として提供し、避難支援の取組への協力をお願いしています。



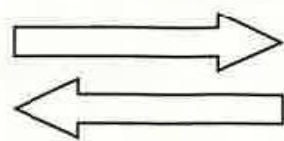
避難支援等関係者

同意者リスト提供



広島市

名簿情報の提供  
に関する意向確認



意向調査票の提出



避難行動要支援者



# 個別避難計画

〒〇〇〇-〇〇〇〇  
広島市〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号  
〇〇マンション〇号室  
〇〇〇 〇〇〇 様

NO. 〇〇〇〇〇〇〇〇

## ひなん支援の調査（令和4年度）

この調査票は全部で4ページです。ご家族などと話し合って、お書きください。

【調査に回答する人】 ☐ 本人 ☐ 代理人（代理人氏名： ）

質問1 現在、施設へ入居・入所 または 長期（6か月程度）で入院していますか。

☐ はい < はい を選んだ人は、調査終了です >

☐ いいえ < いいえ を選んだ人は、質問2へ >

質問2 災害のときに、家族や知人の支援がなくても、自分で ひなんできますか。

☐ はい < はい を選んだ人は、調査終了です >

☐ いいえ < いいえ を選んだ人は、質問3へ >

質問3 災害のときに、家族や知人から ひなん支援を受けることができますか。

☐ はい （ ☐ 支援する人が仕事などで日常的にいない時間帯がある ）

☐ いいえ

質問4 災害に備え、あなたの連絡先と、あなたと連絡がとれない場合の連絡先をお書きください。

氏名（または名称）	電話番号	関係	住所（分かる範囲で）
〇〇〇 〇〇〇		本人	

質問5 日頃、利用している医療機関などがあれば、お書きください。

区分	施設名	担当	電話番号
かかりつけ医療機関			
訪問看護ステーション			
ケアマネジャー・相談支援専門員			

右側の「わたしのひなんシート」を書ける範囲でお書きください。



できる範囲で書いてほしいワン！難しいところは空欄のままでいいワン！

オモテ面

## わたしのひなんシート（個別避難計画）

あなたのお住まい（左上の住所）は、土砂災害・洪水・高潮・津波の災害危険区域では  
ありませんが、停電や断水に備えて、ご自宅に食料や水などをご用意ください。

また、災害時にご自宅で生活できなくなった場合のひなん先などを確認しましょう。

### 1 ひなん先（安全なところにある親族・知人宅や市が開設するひなん場所など）

実際にひなんする時のことを想像しながら、下の表をお書きください。

ひなん先【1】		ひなん先【2】	
※ 親族・知人宅の場合は連絡先をご記入ください 連絡先（ — — ）		※ 親族・知人宅の場合は連絡先をご記入ください 連絡先（ — — ）	
家を出るまでに準備すること	① 準備時間	家を出るまでに準備すること	① 準備時間
家族等への連絡	分	家族等への連絡	分
持っていく物の準備	分	持っていく物の準備	分
家の戸じまり	分	家の戸じまり	分
その他	分	その他	分
ひなん先までの移動方法	② 移動時間	ひなん先までの移動方法	② 移動時間
<input type="checkbox"/> 徒歩 <input type="checkbox"/> 車いす		<input type="checkbox"/> 徒歩 <input type="checkbox"/> 車いす	
<input type="checkbox"/> 自家用車 <input type="checkbox"/> （介護）タクシー	分	<input type="checkbox"/> 自家用車 <input type="checkbox"/> （介護）タクシー	分
<input type="checkbox"/> その他（ ）		<input type="checkbox"/> その他（ ）	
ひなんに必要な時間（①+②の合計）	分	ひなんに必要な時間（①+②の合計）	分

### 2 あなたのひなんを支援する人（ご家族やご近所さんなど）

氏名 （関係）	住所	支援内容
	電話番号	
（ ）	住所： 電話番号：	<input type="checkbox"/> ひなん情報・ひなん時期の連絡 <input type="checkbox"/> ひなん先までの移動支援 <input type="checkbox"/> その他（ ）
（ ）	住所： 電話番号：	<input type="checkbox"/> ひなん情報・ひなん時期の連絡 <input type="checkbox"/> ひなん先までの移動支援 <input type="checkbox"/> その他（ ）

※ あなたのひなんを支援する人とひなん支援の方法等を相談しましょう。

ウラ面の「質問6」にお進みください。

# 災害対策基本改正法による居宅介護支援事業所の協力・連携について

◆居宅介護支援事業所・団体においては市町村と以下のような連携が考えられる。

- ・個別避難計画の作成について、**福祉専門職として参画。**
- ・BCPのなかで、災害時の利用者に対する安否確認のために、一覧表を作成する際に、**個別避難計画の情報を活用。**
- ・BCPに基づき、訓練を実施する際に、**市町村の実施する防災訓練と連携。**
- ・災害発生時の利用者への安否確認、サービス調整について、市町村等による避難所の運営や在宅の避難行動要支援者への安否確認と連携。  
さらに、事業所の利用者以外への支援も考えられる。

平時

## 居宅介護支援事業所(介護保険法)

## 市町村(災害対策基本法)

### ◆BCPを作成【R3より義務（経過措置あり）】

- ・安否確認については、安否確認方法の検討や緊急連絡先を含む一覧表を作成

連携

福祉専門職  
としての参画

- ・地域の避難方法や避難所に関する情報に留意し、災害時の安否確認やサービス調整等が円滑に対応できるよう、地域の事業所や関係機関と事前に、検討・調整

連携

- ・建物の安全対策等、研修・訓練実施、定期的にBCPの見直し

### ◆市町村地域防災計画を作成【義務】

### ◆個別避難計画の作成【災対法改正後、努力義務】

- ・市町村が主体となり、福祉専門職等の参画を得て作成。
- ・平時から関係者間で共有（情報提供の同意が得られた場合）
- ・福祉避難所への直接の避難も検討

手当て 1件 7,000円

### ◆防災訓練の実施【義務】



	居宅介護支援事業所(介護保険法)	市町村(災害対策基本法)
	<div>◆BCPに基づく業務継続 【R3より義務（経過措置あり）】</div> <div>・BCPの一環としての事業所や関係機関と連携しながら、利用者の安否確認、サービス調整を実施</div> <div>(1) 利用者が避難所にいる場合</div> <div>・ケアマネも連携して支援</div> <div>※自宅へ戻る場合や仮設住宅・施設に入る場合には、サービス確保のため、事業所・施設等と必要な調整を行う。</div> <div>(2) 利用者が自宅等にいる場合</div> <div>・自治体と連携して、継続的に安否確認を実施。</div> <div>・介護サービスの確保のため、事業所等と必要な調整を行う。</div>	<div>◆避難誘導</div> <div>・個別避難計画に基づき、避難支援等実施者が避難行動要支援者の避難誘導を実施。</div> <div>◆避難生活支援</div> <div>(1) 避難所の運営</div> <div>一般避難所・福祉避難所</div> <div>支援</div> <div>保健師(自治体職員)、福祉サービス事業者 民生委員等、DMAT、DWAT 等</div> <div>※自事業所の利用者以外への支援も考えられる</div> <div>(2) 在宅の避難行動要支援者への安否確認</div> <div>・避難支援等関係者等との連携し、安否確認を実施するとともに、必要な場合は緊急入所等の必要な支援へのつなぎを行う。</div>

# 福祉避難所ガイドライン改定

## 福祉避難所の対象

- ①身体障害者(視覚障害者、聴覚障害者、肢体不自由者等)
- ②知的障害者
- ③精神障害者
- ④高齢者
- ⑤人工呼吸器、酸素供給装置等を使用している在宅の難病患者
- ⑥妊産婦、乳幼児、病弱者、傷病者

要配慮者のための避難所のことであり、一般の避難所では生活することが困難な要配慮者が、特別な配慮が受けられるなど、要配慮者の状態に応じて安心して生活ができる体制が整備された施設のこと

## 利用可能な施設「バリアフリー」

### 「支援者をより確保しやすい施設」

- ・一般の避難所となっている施設(小・中学校、公民館等)
- ・老人福祉施設  
(デイサービスセンター、小規模多機能施設、福祉センター等)
- ・障害者支援施設等の施設(公共・民間)
- ・児童福祉施設(保育所等)、保健センター、特別支援学校
- ・宿泊施設(公共・民間)

	区分	判断基準		避難、搬送先例
		概要	実例	
1	治療が必要	・治療が必要 ・発熱、下痢、嘔吐	・酸素 ・吸引 ・透析	病院
2	日常生活に全介助が必要	・食事、排泄、移動が一人でできない	・胃ろう ・嚥下きり	福祉避難所
3	日常生活に一部介助や見守りが必要	・食事、排泄、移動に一部介助が必要 ・産前産後、授乳中 ・医療処置が行えない ・3歳以下とその親 ・精神疾患がある	・半身麻痺 ・下肢切断 ・発達障害 ・知的障害 ・視覚障害 ・骨粗鬆症	個室
4	自立	・歩行可能、健康、介助がいらない、家族の介助がある	・高齢者 ・妊婦	大部屋

# 福祉避難所への避難は

地区防災計画や個別避難計画等の  
作成プロセスを通じて

直接避難も可能になる

改正後

自宅

災害  
発生

避難

一般避難所

移動

福祉避難所

受入対象を  
事前に公表

1. 身の安全の確保を  
最優先して避難

2. 避難者の状況を確認し、福祉避難所の開設を決定

3. 施設の受入態勢が  
整い次第、移動する





# ○浸水被害の危険がある

## 地区の開発規制の流域治水関連法

川幅が狭いなど氾濫が起きやすい河川の周辺は建築許可制になる。

都道府県が区域指定し、**住宅や病院、高齢者・障害者向け施設は、居室の高さや強度を確認した上で許可されます。**最近の豪雨は住宅で多くの死者が出ており、浸水や倒壊のリスクを減らすことになります。



# 災害を見据えた「REアセスメント」=リスクアセスメント

医療や  
介護の  
状況

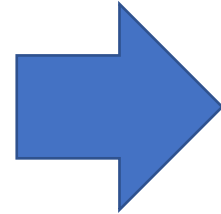
- ・ 特別な医療（透析、  
経管栄養）
- ・ 酸素療法、人工呼吸器

住宅・  
環境

- ・ 家屋が古い(S56以前)
- ・ 独居、家族状況

A D L  
ほか

- ・ 移動方法
- ・ 認知症の有無



避難所？  
停電時は？

避難方法  
手段は？

危険場所  
の把握

アセスメント情報から、災害を想定した際にどんなリスクがあるか

# 災害を見据えた「REアセスメント」=リスクアセスメント

会議体

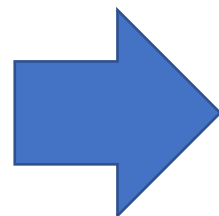
- ・ 地域ケア会議
- ・ サービス担当者会議

地域と  
の取組

- ・ 地域包括支援センター  
との共有
- ・ 地域資源、  
ハザードマップ

職場の  
対応

- ・ 事業の運営
- ・ 参集規定



地域包括  
ケアシステム  
役割分担

資源  
マップ

災害対策  
マニュアル

# リスクマネジメントと危機管理

## リスクマネジメント

想定されるあらゆるリスクを回避し、  
「起きないように」する。

## 危機管理

すでに発生した事態（危機）に対して、被害を  
最小限に抑え、可能な限り早期に回復する。



## 2. 業務継続計画(BCP)について



# BCP作成を 3年の間(残り1年半)に 行わないといけません



# 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準 (第19条の2)

①指定居宅介護支援事業者は、感染症や災害が発生した場合にあっても、利用者が継続して指定居宅介護支援の提供を受けられるよう、**指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)**を策定するとともに、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

②指定居宅介護支援事業者は、介護支援専門員に対し、業務継続計画について周知するとともに、**必要な研修及び訓練を定期的の実施**しなければならない。

③指定居宅介護支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、**必要に応じて業務継続計画の変更**を行うものにする。

# イメージとしては…

平常時

発災時

復旧時



法人名	
事業所名	
所在地	
電話番号	
担当者	

岡山県BCP



## （業務継続計画の策定等）

### 第十九条の二

- ①指定居宅介護支援事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

### 運営基準解釈通知

- ①指定居宅介護支援事業者は、感染症や災害が発生した場合にあっても、**利用者が継続して指定居宅介護支援の提供を受けられるよう**、指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定するとともに、当該業務継続計画に従い、介護支援専門員その他の従業者に対して、**必要な研修及び訓練(シュミレーション)を実施**しなければならないこととしたものである。

利用者がサービスを継続する上で、指定居宅介護支援事業者が重要な役割を果たすことを踏まえ、**関係機関との連携等に努めることが重要**である。

②指定居宅介護支援事業者は、介護支援専門員に対し、業務継続計画について周知するとともに、**必要な研修及び訓練を定期的に実施**しなければならない。

## 運営基準解釈通知

②に基づき事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携に等により行うことも差し支えない。また、感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携し取り組むことが求められることから、**研修及び訓練の実施に当たっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましい。**

研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や緊急時の対応にかかる理解の励行を行うものとする。職員教育を組織的に浸透させていくために、**定期的(年1回以上)**の教育を開催するとともに**新規採用時には別に研修を実施することが望ましい。**



また、**研修の実施内容についても記録すること**。なお、感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延防止のための研修と一体的に実施することも差し支えない。

訓練(シュミレーション)においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、**事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的(年1回以上)に実施**するものとする。なお感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えない。

訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。

# 運営基準解釈通知 (重要)

業務継続計画には、以下の項目等を記載すること。・・・また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定すること。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではない。

## イ 感染症に係る業務継続計画

- a 平時からの備え(体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等)
- b 初動対応
- c 感染拡大防止の体制の確立(保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有)

## ロ 災害に係る業務継続計画

- a 平常時の対応(建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等)
- b 緊急時の対応(業務継続計画発動基準、対応体制等)
- c 他施設及び地域との連携



骨格

# **BCP(業務継続計画)とは何か？**

**BCP : Business Continuity Plan**  
**(業務継続計画)**

大地震等の自然災害、感染症のまん延、テロ等の事件、大事故、サプライチェーン(供給網)の途絶、突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、**重要な事業を中断させない**、または**中断しても可能な限り短い時間で復旧させる**ための方針、体制、手順等を示した計画のことを業務継続計画(BCP)と呼ぶ



# なぜ、介護事業者にBCPが必要か？

昨今、地震や水害などの**大規模災害**の発生、さらには**感染症の流行**がみられる中、それらのことが起こった際に適切な対応を行い、その後、利用者に必要なサービスを継続的に提供できる体制を構築することが必須。

大規模災害の発生や感染症の流行に備え、**業務継続のために平時からの準備・検討**をしておくべきことや、**発生時の対応**などをまとめた**BCP(業務継続計画)**の作成が重要。

## BCPが重要な理由

- 介護サービスは、利用者、家族にとって必要不可欠
- 安定的・継続的に提供されることが重要
- 必要なサービスが中断しても早期の業務再開を図る

参考：令和2年12月14日付厚生労働省「介護施設・事業所における業務継続ガイドライン等について」

### 自然災害BCP

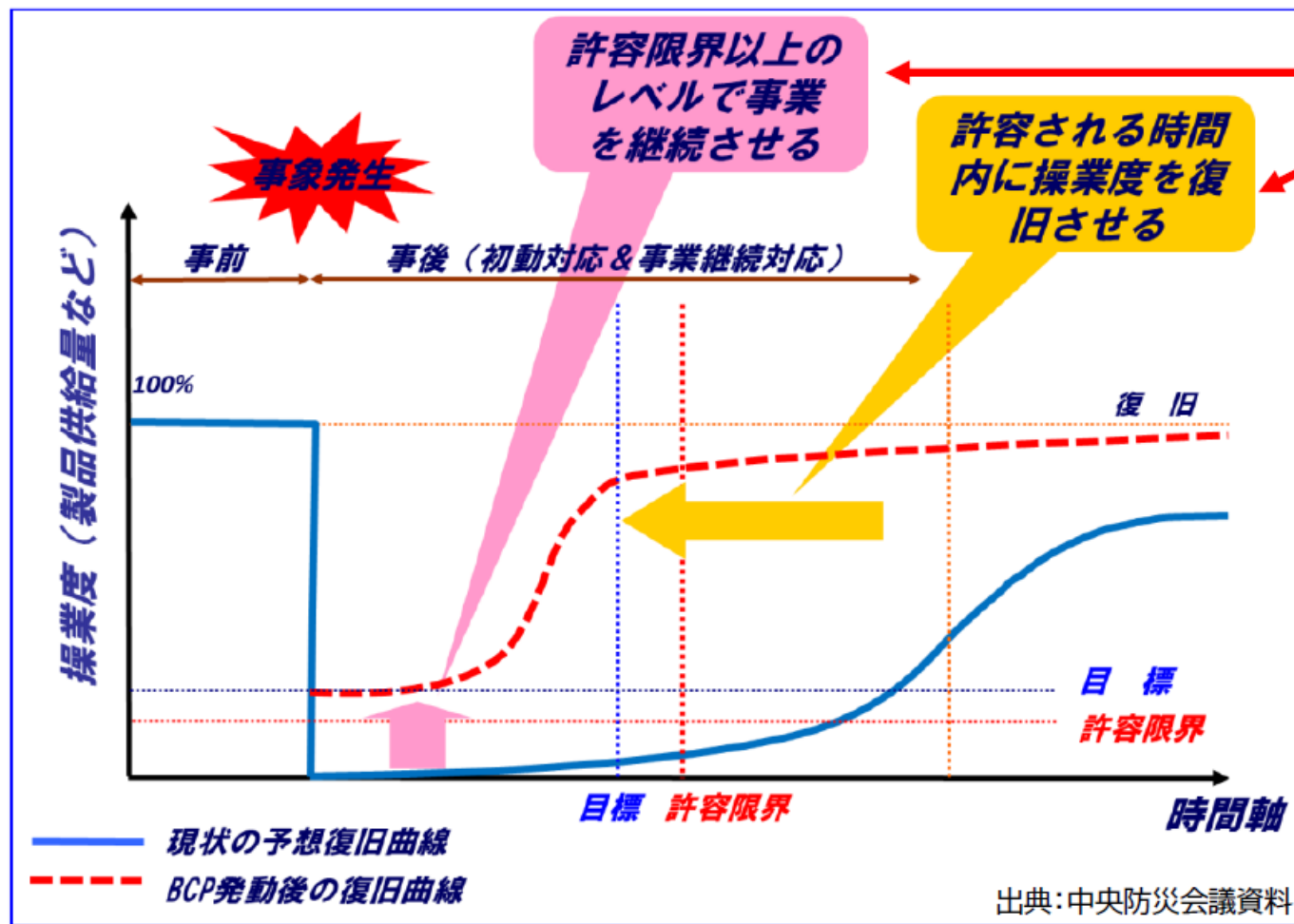
防災・減災

事業継続、早期復旧

### 感染症BCP

感染防止策が重要

業務の縮小→最低限の継続



そのために事前に整理・検証  
=BCP

主な項目

- 被害想定
  - ・被害軽減策の整理
- 体制構築
  - ・役割分担
  - ・連絡手段の確保
- 初動対応
  - ・人命安全確保
  - ・安否確認
  - ・帰宅判断
  - ・近隣（地域社会）対応
- 復旧準備対応
  - ・被害情報収集
  - ・事業インフラ復旧
  - ・災害広報
- 本格復旧対応
  - ・重要業務の選択
  - ・復旧手順の遂行

災害等を原因とする事業の停止やその期間の長期化を回避するために、**事前に、被害の拡大防止策や、限られた資源のなかでの事業継続のありかたを「計画書」のかたちで整理・検証しておくことは有効である**

# 緊急事態が発生した時に…

- ・職員が出勤できない
- ・施設長、管理者が出勤できない

- ・施設の建物が損壊、倒壊した
- ・食べ物や飲み物がない

- ・PCが壊れて使用できない
- ・通信できる手段がない

- ・必要なものを買う現金がない

どうしよう…



いる人、あるものでどう対応するか？

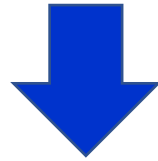
例えば・・・

電気が止まった時に自家発電を使う、職員が不足した時や業務ができなくなった時の職員の応援などの代替策を講じることが重要である！

# BCP策定のメリット



- 利用者や職員に**安心感**を与える。
- 地位貢献と社会的責任の観点で**信頼性の向上**
- 風通しの良い企業風土で、**定着率アップ、良い人材の確保**



- 職員を交えての活発な意見交換と、自社の課題を**共に解決する過程が重要**
- 自社の生き残りを主体的に捉えて戦略的に検討する中で、**職員の帰属意識が高まる。**
- 平時からの取組で**業務改善**につながる

# **BCP作成の内容**

- 1. 総論**
- 2. 平常時の対応**
- 3. 緊急時の対応**
- 4. 他施設との連携**
- 5. 地域との連携**





事前の対策  
(今、何をすべきか)

被災時の対応  
(どう行動すべきか)

1. 総論

(1) 基本方針

(2) 推進体制

(3) リスクの把握

- ①ハザードマップの確認
- ②被災想定

(4) 優先業務の選定

- ①優先する事業
- ②優先する業務

(5) 研修・訓練の実施  
BCPの検証・見直し

- ①研修・訓練の実施
- ②BCPの検証・見直し

2. 平常時の対応

(1) 建物設備の安全対策

- ①常駐する場所の耐震設備
- ②設備の耐震措置
- ③水害対策

(2) 電気が止まった場合の対策

- ①自家発電の設備がある場合
- ②自家発電の設備がない場合

(3) ガスが止まった場合の対策

(4) 水道が止まった場合の対策

- ①飲料水
- ②生活用水

(5) 通信、システムが止まった場合の対策

(6) 衛生面（トイレ等）の対策

- ①トイレ対策
- ②汚物対策

(7) 必要品の備蓄

- ①在庫量、必要量の確認

(8) 資金手当て

3. 緊急時の対応

(1) BCP発動基準

(2) 行動基準

(3) 対応体制

(4) 対応拠点

(5) 安否確認

- ①利用者の安否確認
- ②職員の安否確認

(6) 職員参集基準

- (7) 施設内外での避難場所・避難方法

(8) 重要業務の継続

(9) 職員の管理

- ①休憩・宿泊場所
- ②勤務シフト

(10) 復旧対応

- ①破損場所の確認
- ②業務連絡先一覧表の整備
- ③情報発信

【通所サービス固有事項】

【訪問サービス固有事項】

【居宅介護支援サービス  
固有事項】

4. 他施設との連携

(1) 連絡体制の構築

- ①連絡先の協議
- ②令関協定書の締結
- ③地域のネットワーク等の構築・参画

(2) 連携対応

- ①事前準備
- ②入所者・利用者情報の整理
- ③共同訓練

5. 地域との連携

(1) 被災時の職員派遣

(2) 福祉避難所の運営

- ①福祉避難所の指定
- ②福祉避難所開設の事前準備

# BCPにおける考え方の違い（自然災害と感染症）

項目	自然災害	新型コロナウイルス感染症
事業継続方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● できる限り事業の継続・早期復旧を図る</li> <li>● サービス形態を変更して事業を継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 感染リスク、社会的責任、経営面を勘案し事業継続のレベルを決める →<b>正確な情報を基に的確に判断する</b></li> </ul>
被害の対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主として、施設・設備等、社会インフラへの被害が大きい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主として、人への健康被害が大きい →<b>業務継続は、主にヒトのやりくりの問題</b></li> </ul>
地理的な影響範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 被害が地域的・局所的</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 被害が国内全域、全世界的となる</li> </ul>
被害の期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 過去事例等からある程度の影響想定が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 長期化すると考えられるが、不確実性が高く影響予測が困難</li> </ul>
被害発生と被害制御	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地震の場合は兆候がなく突発する</li> <li>● 被害量は事後の制御不可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外で発生した場合、国内発生までの間、準備が可能</li> <li>● 被害量は感染防止策により左右される →<b>感染防止策が重要</b></li> </ul>
事業への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業を復旧すれば業績回復が期待できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 集客施設等では長期間利用者が減少し、業績悪化が懸念される</li> </ul>



# BCPにおいて重要な取り組みは

- ・各担当者を決めておく（誰が、何をするか）
- ・連絡先を整理しておくこと
- ・必要な物資を整理しておくこと
- ・上記を組織で共有すること
- ・定期的に見直し、必要に応じて研修・訓練を行うこと 等



# 介護施設・事業所における 自然災害発生時の 業務継続ガイドライン

厚生労働省老健局

令和2年12月

## 自然災害発生時における業務継続計画

法人名	〇〇	種別	〇〇
代表者	〇〇 〇〇	管理者	〇〇 〇〇
所在地	〇〇 〇〇	電話番号	〇〇 〇〇

※本ひな形における各項目は、別途お示しする「介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」3-2-1～3-2-4に対応しています。6は通所サービス、7は訪問サービス、8は居宅介護支援サービス固有事項となっており、各施設・事業所のサービス類型、特徴等に応じ、適宜改定して活用いただくことを想定しています。

### 目次

総論	1
(1) 基本方針	1
(2) 組織体制	1
(3) リスクの把握	2
① ハザードマップなどの確認	2
② 被災想定	3
(4) 優先業務の選定	4
① 優先する事業	4
② 優先する業務	4
(5) 研修・訓練の実施、BCPの検証・見直し	5
① 研修・訓練の実施	5
② BCPの検証・見直し	5
平常時の対応	6
(1) 建物・設備の安全対策	6
① 人が滞在する場所の耐震補強	6
② 設備の耐震補強	6
③ 水害対策	7
(2) 電気が止まった場合の対策	7
(3) ガスが止まった場合の対策	8
(4) 水道が止まった場合の対策	8
① 飲料水	8
② 生活用水	8
(5) 通信が断絶した場合の対策	9
(6) システムが停止した場合の対策	9
(7) 衛生面（トイレ等）の対策	10
① トイレ対策	10
② 汚物対策	10
(8) 必要品の備蓄	11
(9) 資金手当て	12
緊急時の対応	13
(1) BCP発動基準	13
(2) 行動基準	13
(3) 対応体制	14
(4) 対応拠点	14
(5) 安否確認	14
① 利用者の安否確認	14

# BCP策定の手順

基本方針、目標の設定

目指すものは何であるのか理念や基本方針を振り返り、原点に立ち返って見直します。

重要な業務と  
リスクの洗い出し

人手や情報、物資などが平常時より極めて少ない状況で、なお優先して継続すべき事業は何かという視点で洗い直す作業を行います  
「起きたら困ること」「リスク」が何であるのかを明確に言語化し、具体的な対策や対処法を導き出すことが重要です。

リスクに優先順位をつける

リスクの分析を行い、  
具体策を決める

災害時の限られたリソースを効果的に投入するために、リスクに優先順位をつけ、優先度の高いリスクに絞って、BCPを策定します

計画書に記入する

# 3. グループワークにて 意見交換

## テーマ

自分達(個人・事業所)が  
どこまでできているか、  
今から何をしていくのか。





# **（例） 緊急時の対応 職員の参集基準**

災害時は通信網の麻痺などにより、施設から職員への連絡が困難になるため、災害時に通勤可能か、また災害時の通勤所要時間等も考慮しつつ、**職員が自動参集するように予めルールを決め、周知しておく。**

一方、「**参集しなくてもよい状況**」を明確に定め、職員を危険にさらしたり、参集すべきか板挟みで苦しませたりすることのないように配慮することも重要。

# (例) 緊急時の対応 職員の参集基準

考え方によっては

## 基本的に参集しない

- ・事前に利用者、事業所等の連絡リストを持って帰り、自宅から電話等で連絡する。
- ・固定電話は携帯電話に転送にする。

## 例外的に参集(出勤)しなければならない

- ・個別避難計画でケアマネが直接関与する必要がある時。
- ・利用者と連絡がつかない場合。



# **(例) 緊急時の対応 職員の参集基準**

## **参集ルール(例)**

- ・レベル4以上では参集(出勤、訪問)しない。
- ・一人行動しない。
- ・行動内容を事前に管理者に報告、相談する。
- ・事後報告をすぐにする。



**事業所のルールを重要事項説明書等に記載し、  
あらかじめ本人・家族に説明する。**

- ①地域の方たちとの連携
- ②利用者が暮らす地域の防災情報の確認
- ③避難場所等の情報の共有
- ④利用者台帳等の整理
- ⑤ケアプランの作成
- ⑥職員間の連絡方法の取り決め
- ⑦サービス提供困難時の対応
- ⑧避難行動支援
- ⑨薬情報の管理



## 災害時に備えるためのシート類

### ①災害時リスク・アセスメントシート

（課題・対応整理票）

### ②災害時利用者一覧表（安否確認優先順位）

### ③災害時情報提供書

災害時リスク・アセスメントシート(課題・対応策整理票)

作成日 : 年 月 日

作成者所属 : .

作成者氏名 : .

利用者氏名 殿 ※ 課題や危険があると予想される場合は□の箇所にレ点を入れましょう

項目	課題の整理	課題 チェック	避難所生活、停電時など予想される課題
a. 医療や介護の状況	健康や介護 災害時に配慮すべき健康や介護の課題がある ※ 精神疾患や認知症等による避難生活の課題はここに記載する	<input type="checkbox"/>	
	特別な医療 <input type="checkbox"/> 点滴の管理 <input type="checkbox"/> 中心静脈栄養 <input type="checkbox"/> 透析 <input type="checkbox"/> ストーマ・カテーテルの管理 <input type="checkbox"/> 気管切開の処置 <input type="checkbox"/> 疼痛の管理 <input type="checkbox"/> 経管栄養 <input type="checkbox"/> じょくそうの処置 <input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/>	
	電源使用の医療機器 <input type="checkbox"/> レスピレーター(人工呼吸器) <input type="checkbox"/> 酸素療法 <input type="checkbox"/> 吸引器 <input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/>	
	内服・衛生用品 欠かせない医薬品や衛生用品がある	<input type="checkbox"/>	
	電源使用の福祉用具 <input type="checkbox"/> 電動ベット <input type="checkbox"/> エアマット <input type="checkbox"/> 昇降機 <input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/>	



予想される課題を事前に関係者と検討しておきましょう

関係者と検討した大規模災害時の対策を記載する 優先的に安否確認が必要と判断した場合は優先順位にレ点を入れましょう	
<p>※ 医療機関や薬局、難病担当の保健所、医療機器・福祉用具業者などでも防災マニュアルなど災害時対策の検討をすでに行っていることもあります。本人や介護者と共に、事前に関係者と話し合っておきましょう。</p>	
優先順位 ①	<input type="checkbox"/>

※優先順位にチャック(レ点)が入った場合は別紙一覧表に反映させます

項目	課題の整理	危険 チェック	自宅内の危険箇所や長時間過ごす寝室や居間などの間取りを記載しましょう。また、自宅や周辺の危険箇所を把握しておきましょう。
b. 住居・周辺環境	家屋が古い(昭和56年以前)、家が傾いている、地盤が弱いなど震災時に倒壊が心配される ※ 別紙「誰でもできる我が家の耐震診断」を参照	<input type="checkbox"/>	<p>※ 無料耐震診断や耐震補強の助成金、転倒防止器具の取付費補助、ブロック塀の撤去費の補助制度などを確認しておきましょう。</p>
	震災時に家具等が転倒する危険がある	<input type="checkbox"/>	
	津波や水害やがけ崩れ、液状化等の危険が予想される ※ 対象地域のハザードマップを確認しておきましょう	<input type="checkbox"/>	
	必要な自宅備蓄品や非常持出品(保険証・常備薬、お薬手帳など)の準備が揃っていない	<input type="checkbox"/>	
	避難ルートに危険箇所(がけ崩れ、水害、ブロック塀崩壊の危険など)がある	<input type="checkbox"/>	



予想される課題を事前に関係者と検討しておきましょう

関係者と検討した大規模災害時の対策を記載する 課題が残る場合は優先順位にレ点を入れましょう	
<p>※ 住居所有者や本人、家族の意向を確認し、行政の防災や建築関係者から自宅の耐震や転倒家具防止、受けられる補助、避難経路などの必要なアドバイスを受けられるようにしましょう。</p>	
優先順位 ②	<input type="checkbox"/>

c.避難する所	危険を一時的に回避する場合	避難地	身体 J1 J2 A1 A2 B1 B2 C1 C2 認知 自立 I Ⅱ a Ⅱ b Ⅲ Ⅳ M 要介 支1 支2 介1 介2 介3 介4 介5	被災後は混乱が予想されます。避難先へ適切な情報提供ができるよう準備をしておきましょう。 軽介護 重介護 医療依存度の高い	実際に避難が想定される避難場所を調べて記入する(一覧表に記載する)
	自宅で暮らせない場合	避難所			避難地(集合場所)/避難所
	避難所で暮らせない方の場合 福祉避難所は特に介護が必要な方への設備や人員の整備があります。 介護保険施設は法に基づき、大規模災害時はやむを得ない状況として施設の定員超過が認められます。				福祉避難所名
					介護保険施設名(ショートステイ等の利用歴のある施設名など)
					病院・主治医名
		その他(身を寄せる可能性のある親族など)			

※ 現在の状況の個所にレ点を入れ、あてはまる個所に○印をつけましょう

項目	移動の方法	現在の状況	災害時要援護者登録の有無	避難方法や避難支援者を記載し、課題が残る場合は優先順位にレ点を入れましょう	
d.避難方法	自力で徒歩	<input type="checkbox"/>	有    なし ↓ 災害時要援護者登録 特に、要介護3以上の方や認知症の方、一人暮らしで一人では避難できない方などには必要な制度です。詳しくは、市町村・区にご確認ください。	避難方法における配慮 想定される避難支援者	
	手引き誘導	<input type="checkbox"/>			登録への希望の有無 有    なし ※ 必要性を理解していただき、登録するように勧めましょう。
	車いす介助(所有: 有・なし)	<input type="checkbox"/>			
	ストレッチャー介助・担架を使用	<input type="checkbox"/>			
	日中や時間帯によっては、避難支援者が不在になる(介護者の帰宅困難も想定しておく)	<input type="checkbox"/>			
			優先順位 ③ <input type="checkbox"/>		

e.利用者のサポートネットワーク(エコマップ) <div>           公助            消防・警察・病院・役所・地域包括            自助            利用者            家族・親族            近隣住民            自治会            共助         </div>	f.利用者の避難経路および避難箇所 <div>           自宅            避難地            避難所            福祉避難所            介護保険施設            病院         </div>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

参考:「地域における災害時要援護者支援の手引き(千葉県佐倉市・平成21年4月)」

## 事業所名 _____

作成日 年 月 日

[illegible]



利用者及び家族 の生活に対する 意向を踏まえた 課題分析の結果	本人：・・・・・・・・・・ 長男：・・・・・・・・・・  ※地震等、災害発生時への不安が大きい、災害が起こった場合には、本人が安全に避難ができるようにしておきたい。
介護認定審査会の 意見及びサービスの 種類の指定	
総合的な援助の 方針	少しずつこちらの生活にリズムを整えて・・・・・・・・・・  ※地震等の災害に備え自宅の安全確保及び、災害時には安全な場所へ迅速に避難できるよう、近隣住民を始め地域の関係者も含め、 関係機関と必要な対応策について検討していきましょう。 緊急連絡先：長男０９０－xxxx－xxxx 次男：０８２－xxx－xxxx 民生委員：０８２－xxx－xxxx 主治医：０８２－xxx－xxxx

**支援者(主任介護支援専門員)に求められる **力****

**★見る力、聴く力、感じる力**

**★発見する力、気づく力、寄り添う力**

**★つなぐ力、地域で支える力**

**災害は平等 被害は不平等**

# 自然災害発生時における業務継続計画(BCP) ※参考

## 1. 計画の目標

災害において施設・事業所が果たすべき役割を考え、目標を設定します。

## 2. 計画の基本方針

施設・事業所としての災害対策に関する基本方針を記載し、  
業務が継続できるようにします。

## 3. リスクの把握

(1)ハザードの確認      (2)被災想定

## 4. 優先業務の選定

(1)発災直後の業務

# 自然災害発生時における業務継続計画(BCP) ※参考

## 5. 発災時における対応(平時からの対応)

平常時→災害の恐れあり→発災時(復旧期)→数か月～数年後(復興期)

## 6. 研修・訓練の実施、BCPの検証・見直し

### (1)研修・訓練の実施

- ・平常時からのBCPの内容に関する研修
- ・BCPの内容に沿った訓練(シミュレーション)

### (2)BCPの検証・見直し

- ・継続した研修、BCPの年1回以上の見直し、修正箇所の職員への周知

## 7. 平常時の備え

### (1)地域の状況の把握

- ・地域の方との連携      民生委員、町内会長等緊急連絡先の複数の把握



# 自然災害発生時における業務継続計画(BCP) ※参考

- ・地域の防災情報の把握

避難場所、防災情報、行政の災害対応窓口、地域包括等の窓口等の確認

- ・避難所等の情報共有

避難所、避難経路、避難方法を利用者・家族と共有。福祉避難所も確認。

## (2)利用者の災害対策に向けたシートの作成

災害時リスク・アセスメントシート、災害時利用者一覧表の整備・見直し

## (3)利用者や家族、職員間、関係機関との連絡体制の確立

- ・利用者や家族との連絡体制

ケアプラン1表に記載し、携帯電話・メール・職場の連絡先等の確認をする。

- ・職員間や関係機関との連絡体制

緊急時に早急に連絡できる手段を可能な限り確立し使用する。

# 自然災害発生時における業務継続計画(BCP) ※参考

(4) 職能団体としての連絡体制

(5) 建物や設備の状態、安全対策

- ・事業所の構造や安全対策

建築年の確認、設備の店頭や転落、破損等の防止措置、収納な所の確認

- ・ライフライン停止時の対策

①通信が止まった場合    ②電気が止まった場合    ③水道が止まった場合

④ガスが止まった場合

(6) 必要備品の備蓄(3日分の備蓄)

## 8. 発災時等、緊急時の対応

(1) BCP発動の基準や発動者、対応拠点

- ・発動の基準    発動要件

# 自然災害発生時における業務継続計画(BCP) ※参考

## (2)職員行動基準

- ・安否確認方法、参集基準、職場復帰等の必要な情報収集

## (3)対応体制

- ・対応体制や各班の役割分を表や図で作成

## (4)職員の管理

- ・勤務方法について

## 9. 復旧への対応

### (1)破損個所の確認

### (2)業者連絡一覧表

### (3)情報発信や情報収集、被災情報の収集

## 10. 他機関、地域との連携

(1) 連絡体制の構築

(2) 福祉避難所について

## 11. サービスとの固有事項